



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月8日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL http://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 海濤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)土屋 敏 (TEL) (03) 6858-8189
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日~平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	5,832	△6.3	93	5.6	91	△0.3	98	△22.5
27年1月期第1四半期	6,221	52.1	88	—	91	—	126	—

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 101百万円(△16.4%) 27年1月期第1四半期 121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	3 60	3 59
27年1月期第1四半期	5 39	5 19

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	4,866	1,519	29.9
27年1月期	4,223	1,419	32.1

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 1,454百万円 27年1月期 1,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
28年1月期	— —				
28年1月期(予想)		0 00	— —	0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日~平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,185	△5.6	64	525.9	59	126.1	50	△51.7	1 86
通期	21,465	5.5	374	33.7	370	23.0	298	14.5	10 98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年1月期1Q	28,525,000株	27年1月期	28,525,000株
28年1月期1Q	1,311,500株	27年1月期	1,311,500株
28年1月期1Q	27,213,500株	27年1月期1Q	23,473,500株

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年2月～4月)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に企業の業績も総じて良好な水準で推移し、穏やかな景気の回復基調が見受けられます。しかしながら海外経済の不安、円安進行による物価上昇等の影響があり、国内景気は依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社が属する国内の家電小売業界は、平成26年下期から平成27年にかけて消費増税後の足踏みから、穏やかに回復に向かっております。白物家電は冷蔵庫、洗濯機を中心に大型化・高機能化が進み、また、4K対応テレビや大画面テレビの構成比増加により、家電全体の売上を牽引していますが、売上の伸びにはまだ鈍い面が見受けられます。

このような状況の中、当社のインターネット通販事業につきましては、効率的な販売促進を推進する為、市場価格への迅速な対応及びアイテム数の充実と在庫の適正化施策を前期より継続推進し、これが順調な売上を確保する要因となっております。また、ECサイトでは増加するスマートフォンからの購入に対応して、ユーザーがGoogle等で商品を検索した場合に、検索結果の上位に当社ECサイトが表示されるようにPCサイトとスマートフォンサイトのURLを統一化する等のSEO対策も行っております。

以上の施策に加え当第1四半期では、平成27年3月16日の「デジアナ変換」の終了に伴い、小型テレビ(29インチ以下)の需要が大きく伸びました。また、付加価値型の商品を選択する消費者が増加傾向にあり、当第1四半期では平均販売単価が前年同四半期比で8.6%上昇いたしました。

これらにより、売上高や営業利益等では前年同四半期比でマイナスとなったものの、計画に対しては売上高・営業利益以下、各段階利益において順調に推移しております。

主要商品の第1四半期における売上動向につきましては、前年同四半期比で家電7.1%減、パソコン13.3%減、周辺機器・デジタルカメラ26.6%増となりました。

費用面につきましては、売上高減少に伴い荷造発送費(前年同四半期比13.7%減)、広告宣伝費(前年同四半期比11.2%減)等が減少しましたが、人員の増加による給与手当(前年同四半期比45.5%増)等の人件費が増加したことにより、販売管理費合計では前年同四半期比2.2%増となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は5,364百万円(前年同四半期比8.1%減)、営業利益69百万円(前年同四半期比35.6%減)となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第1四半期連結累計期間	5,364	69	3,708	205	8,214
前第1四半期連結累計期間	5,839	108	4,424	229	7,605

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	2,745	434	1,612	573	5,364
前第1四半期連結累計期間	2,955	500	1,315	1,068	5,839

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他事業につきましては、訪日外国人によるインバウンド需要の増加から都内免税店における店舗販売を開始しましたが、その中で幹細胞コスメ「X L U X E S (エックスリュクス)」の販売が順調な売上で推移しております。また、一般の消費者向けにも新製品をWEBで販売開始する等、販路拡大策を展開しております。

これらにより、部門別の売上高はパーソナルケア(化粧品)部門415百万円、ヘルスケア(健康食品)部門79百万円、その他部門32百万円となりました。その結果、その他事業における売上高は528百万円(前年同四半期比35.0%増)、営業利益24百万円(前年同四半期は17百万円の営業損失)となりました。

当社は「インターネット通販事業」、「各種販売支援事業」、「オンラインゲーム事業」、並びに連結子会社エックスワンによるその他事業の「化粧品・健康食品を中心とした生活必需品の販売事業」により事業の多角化を推進し、これからも企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,832百万円(前年同四半期比6.3%減)、営業利益93百万円(前年同四半期比5.6%増)、経常利益91百万円(前年同四半期比0.3%減)、四半期純利益は98百万円(前年同四半期比22.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し、4,866百万円となりました。これは主に、現金及び預金336百万円増加、受取手形及び売掛金175百万円増加、商品61百万円増加、前払費用の増加等による流動資産「その他」71百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、3,347百万円となりました。これは主に、買掛金413百万円増加、未払金73百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）334百万円増加、短期借入金280百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、1,519百万円となりました。これは主に、四半期純利益98百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、719百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、341百万円（前年同四半期は241百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益110百万円、仕入債務の増加額413百万円、未払金の増加額73百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額175百万円、たな卸資産の増加額63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同四半期は177百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出35百万円、差入保証金の差入による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、52百万円（前年同四半期は37百万円使用）となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入400百万円、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額280百万円、長期借入金の返済による支出65百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績予想に関しましては、平成27年3月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,486	719,823
受取手形及び売掛金	1,152,291	1,327,988
商品	1,634,424	1,696,226
その他	147,984	219,338
流動資産合計	3,318,187	3,963,377
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,303	20,776
車両運搬具(純額)	6,569	5,985
工具、器具及び備品(純額)	62,422	55,078
建設仮勘定	-	7,523
有形固定資産合計	90,296	89,363
無形固定資産		
ソフトウェア	421,761	415,882
その他	30,731	31,698
無形固定資産合計	452,492	447,580
投資その他の資産		
投資有価証券	13,352	14,193
出資金	160	160
差入保証金	280,615	292,923
その他	68,262	58,917
投資その他の資産合計	362,390	366,193
固定資産合計	905,179	903,138
資産合計	4,223,366	4,866,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,542,101	1,955,470
短期借入金	280,000	-
1年内返済予定の長期借入金	223,360	321,740
未払金	230,983	304,702
未払法人税等	30,187	12,777
賞与引当金	5,666	21,666
ポイント引当金	16,877	20,820
その他	188,396	187,595
流動負債合計	2,517,573	2,824,773
固定負債		
長期借入金	201,640	438,085
繰延税金負債	8,392	7,655
その他	76,539	76,604
固定負債合計	286,571	522,345
負債合計	2,804,145	3,347,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	867,281	867,281
利益剰余金	△277,316	△179,315
自己株式	△161,866	△161,866
株主資本合計	1,352,528	1,450,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	3,630
その他の包括利益累計額合計	2,926	3,630
新株予約権	3,632	2,384
少数株主持分	60,134	62,852
純資産合計	1,419,221	1,519,396
負債純資産合計	4,223,366	4,866,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	6,221,468	5,832,095
売上原価	5,171,057	4,739,999
売上総利益	1,050,410	1,092,095
販売費及び一般管理費	961,608	998,309
営業利益	88,801	93,786
営業外収益		
受取利息	42	55
為替差益	-	506
預り金整理益	4,420	-
その他	1,112	620
営業外収益合計	5,575	1,182
営業外費用		
支払利息	2,491	3,142
為替差損	76	-
その他	115	438
営業外費用合計	2,684	3,580
経常利益	91,692	91,388
特別利益		
負ののれん発生益	61,878	-
受取補償金	-	18,000
新株予約権戻入益	-	1,248
特別利益合計	61,878	19,248
特別損失		
減損損失	5,164	-
情報セキュリティ対策費	20,341	-
事務所移転費用	18,339	-
特別損失合計	43,845	-
税金等調整前四半期純利益	109,726	110,637
法人税等	△12,404	9,917
少数株主損益調整前四半期純利益	122,130	100,719
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,290	2,718
四半期純利益	126,421	98,001

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,130	100,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△757	704
その他の包括利益合計	△757	704
四半期包括利益	121,373	101,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,663	98,706
少数株主に係る四半期包括利益	△4,290	2,718

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,726	110,637
減価償却費	44,848	50,811
減損損失	5,164	-
受取補償金	-	△18,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,500	16,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	622	3,943
受取利息及び受取配当金	△42	△55
支払利息	2,491	3,142
新株予約権戻入益	-	△1,248
負ののれん発生益	△61,878	-
売上債権の増減額(△は増加)	△469,524	△175,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	320	△63,668
仕入債務の増減額(△は減少)	536,823	413,368
その他	70,284	△9,576
小計	247,336	329,657
利息及び配当金の受取額	42	55
利息の支払額	△2,756	△2,885
補償金の受取額	-	18,000
法人税等の支払額	△3,606	△3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,016	341,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△150
有形固定資産の取得による支出	△7,972	△8,797
無形固定資産の取得による支出	△120,548	△35,878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,993	-
差入保証金の差入による支出	△755	△12,513
差入保証金の回収による収入	44,163	58
その他	△49,997	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,105	△57,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△280,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△34,700	△65,175
配当金の支払額	△2	-
その他	△2,857	△2,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,560	52,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,350	336,187
現金及び現金同等物の期首残高	479,520	383,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,870	719,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,829,875	391,592	6,221,468	—	6,221,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,931	—	9,931	△9,931	—
計	5,839,807	391,592	6,231,399	△9,931	6,221,468
セグメント利益又は損失(△)	108,072	△17,226	90,845	△2,043	88,801

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,043千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社エックスワンを連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額はその他事業において639,754千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業において、事務所の移転に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、5,164千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において、当第1四半期連結会計期間に株式会社エックスワンの発行株式の80%を取得したことにより連結子会社となりました。

この結果、61,878千円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,304,794	527,301	5,832,095	—	5,832,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,204	1,541	61,746	△61,746	—
計	5,364,999	528,843	5,893,842	△61,746	5,832,095
セグメント利益	69,565	24,164	93,729	56	93,786

- (注) 1. セグメント利益の調整額56千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. その他事業は、化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。